

# 岸田政権を検証する

## 「軍拡」か「暮らし」か

◆ 一体、日本をどうするのか？——特集にあたって

一体、岸田内閣は、日本をどうしようというのだろうか？

見えるのは「軍備拡張予算」と「メディアにも国会にも『教えない、知らせない』主義」だ。「法と民主主義」の編集会議で問題になったのは、このこと。前号の特集で、軍拡問題を扱ったあと、「この問題も、こちらも、」と次々に指摘された問題は多岐にわたった。

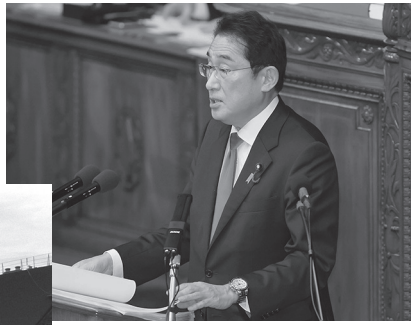
その中で、取り上げられたのは、本特集で取り上げることができた問題群。このほか、言うまでもなく、勝共連合LLGBT・ジェンダー問題があるし、放送法問題では、文書管理の問題と国会対策のからくりが出てきている。

「戦後の総決算」と主張した中曽根元首相、「戦後レジームからの脱却」を強調した安倍元首相の二人の遺志を継いで、戦後日本の価値を否定し、日本を変えようとした二人は、ともに賑やかな政治家だったが、岸田首相は二人と違った「静かなる独裁者」。しかし、その政治は、むき出しの反動、反民主主義だ。

「戦争は嫌だ」「惨禍を繰り返してはいけない」という一念から戦後日本の歴史を創ってきた先人たちの思いをどうするのか？ 一つ一つ事実に基づき、あらためてそれを問い質したい。

巻頭には、広渡清吾東大名誉教授に総合的な視点での論考をお願いした。「自覚なき戦後最悪の反動政治」のサブタイトルが胸を打つ。まさに「自覚なき」なのだろう。自覚してやっているのなら、議論ができる。そうでないと、日本にとんでもない悲劇を呼び起こす。戦前、危ういと思われながら、ずるずると勝算のない戦争に引きずりこまれた。続いて「安保」については、龍谷大学の奥野恒久教授にご登場をお願いした。制度論だけでなく「人権」の角度から安保問題をみる。

「安保」と並んで衝撃的だったのは、原発政策の「大転換」だ。二〇一一年三月十一日の福島第一原発の事故は、日本の科学技術の敗北であると同時に、さまざまな議論を束ね、整理し、互いに暴走させない



ようにしていかなければならない政治の敗北だった。原発を「トイレなきマンション」と揶揄しながら、結局、「安全神話」に自ら巻き込まれて、暴走を止めることができなかったメディアの敗北でもあった。

事故の結果、世論は大きく「脱原発」に傾き、世界もその方向が強まった。日本政府は米国の圧力もあり「原発依存度を弱める」まで進んだが、それが、最低限の国民のコンセンサスだった。

ところが今回、「エネルギー危機」を口実に、政府は逆方向に舵を切り「原発再稼働」に大きく傾き、運転寿命は事実上無制限に、新型機による増設まで口にし始めている。これらについて、原子力資料情報室の伴英幸共同代表に執筆をお願いした。

予算審議の傍ら、自民党が見えにくいところで牙を磨いているのが憲法の明文改正である。安倍政権の自民党改憲四項目(九条、緊急事態、定数は正、教育無償化)提起以来、憲法審査会を動かそうと躍起になってきた自民党に対し、地道なローピング活動と傍聴活動を続けてきたのが、日民協を含めた改憲問題対策法律家6団体連絡会の活動だ。

ことあるごとに、明文改憲の動きを作ろうとしている自民党は何と「ガーシー議員の除名投票」にまで結びつける。世耕弘成参院幹事長は三月一五日、ガーシー除名決議の本会議に先立つ参院議員総会で、「われわれが目指す憲法改正発議も総議員の三分の二の議決が必要。きょうはその予行演習のつもりで臨んでもらいたい」と述べている。憲法審査会を中心に、国民投票法問題を含めた改憲問題について6団体事務局長の大江京子弁護士に報告をお願いした。

そしてこの「大転換」で、狙われているのが、「学問・教育の自由」である。歴史認識を含めて、学問の世界まで、軍事研究に染め上げようという考え方は、今回、日本学術会議の改組に進んでいる。

もともと「学者の国会」と言われた学術会議は、一九四九年の発足当時から公選制だったが、一九八三年の法改正で、会員選抜は登録学術協力団体の推薦による首相の任命制になった。その後、さまざま

な「改革」の中で、次第に発言力が削がれる結果になった。二〇二〇年に問題になった「任命拒否」は「学術会議潰し」のここまでの到達点である。問題提起と解説を、早稲田大学の浅倉むつ子名誉教授にお願いした。

経済問題に弱いのは、日本人共通の問題かもしれない。実際、一月の消費者物価は二〇二〇年比較で四・七%、前年同月比で四・三%の上昇。電気代などの公共料金のアップもばかにならない。それは審議中の予算と関わっていることは、容易に推察できるが、ではどうすればいいのか。問題はやはり、私たち自身の生活である。

「大砲かバタカ」は、P・サミュエルソン教授の「経済学」の一節だと言われるが「軍事費を取るか社会保障など民生費を取るか」が、こんなにも問われる状況になったのは、日本では戦後初めてではないだろうか？ その「新次元」を二宮厚美神戸大名誉教授に、そして、具体的な「生活」を支える雇用、年金政策と社会保障の課題を、鹿児島大学の伊藤周平教授にお願いした。

この社会の貧困は「結婚できない若者」「子どもを生めない夫婦」「子どもを育てられない家庭」となつて、私たちに迫っている。岸田内閣の「異次元の少子化対策」では対策にならない。「そろそろ本気で、ベーシックサービス拡充を」と訴える藤田孝典聖学院大客員准教授は、教鞭の傍ら貧困問題、生活困窮者問題の実践家でもある。

なぜ、後先顧みずに、こんな軍拡が進められているのだろうか。そう考えると、日本経済社会を支配する「力」の大きさに思い至る。いまや日本は、「軍事大国」を越えて世界の兵器廠になろうとしているのではないか、という恐ろしい疑惑……。この問題について、武器取引反対ネットワークの杉原浩司代表に執筆をお願いした。

いずれも、いまの問題に深く切り込んで執筆をお願いした。どうしていったらいいか、みんなで話し合い、答えを見つけていきたい。